

研究ノート

中小企業の会計基準に関する一考察

— 「中小企業の会計に関する指針」を手がかりにして—

A study on Accounting Standards for Small and Medium-sized Entities.

-Based on "Guidelines on Accounting for SMEs"-

安藤 鋭也

ANDO Etsuya

抄録

近時、IFRS の任意適用が拡大している。しかし、大企業(上場企業)の単体財務諸表と中小企業(非上場企業)の財務諸表には、引き続き日本基準が適用されている。会社数をみても、中小企業約 380 万社に対して、大企業は約 1 万社である。したがって、IFRS の任意適用が拡大しているこのタイミングで、日本基準、その中でも中小企業の会計基準について考察することは、意義があるのではないか。

そこで、本稿においては、国際的な会計基準との関係に留意しながら整備が進められ、すでに同等という評価を得ている日本基準に連動して改正されている「中小企業の会計に関する指針」(以下、「中小指針」という)を手がかりにして、中小企業の会計基準について考察する。そして、「中小指針」はあるべき中小企業の会計基準になり得るか、なり得るとすれば今後必要な要件は何かの導出を試み、まとめに代える。

キーワード

会計基準の高品質化、理念は同じで簡素化された会計基準、保守主義の原則

目次

1. はじめに
2. 中小企業の会計に関する指針について
 - (1) 「中小指針」の位置づけ
 - (2) 「中小指針」の目的と対象
 - (3) 「中小指針」の作成方法と改正点
 - (4) 小括
3. まとめに代えて
 - (1) 「中小指針」はあるべき中小企業の会計基準になり得るか
 - (2) 今後必要な要件
 - ① 連単分離の方向性

② 「討議資料：財務会計の概念フレームワーク」の規範化

③ 保守主義の原則に対する意識

注

引用文献

参考文献

1. はじめに

「中小企業の会計に関する指針」（以下、「中小指針」という）は、日本税理士会連合会・日本公認会計士協会・日本商工会議所・企業会計基準委員会の関係4団体が主体となって、2005年8月に制定された。日本経済における中小企業の重要性を認識する4団体は、「中小指針」を中小企業による事業の実態に合わせて利用しやすくするために、継続的な見直しを行っている。実際、2019年3月までに13回の改正が行われている¹⁾。

中小企業の会計に関しては、「中小企業の会計に関する基本要領」（以下、「中小要領」という）も、中小企業庁および金融庁を事務局、法務省をオブザーバーとする中小企業の会計に関する検討会によって、2012年2月に制定されている²⁾。「中小要領」は、中小企業の多様な実態に配慮し、その成長に資するため、中小企業が、会社法上の計算書類などを作成する際に参照するための会計処理や注記等を示すもので、「中小指針」と比べて簡便な会計処理をすることが適当と考えられる中小企業を対象にしている。

その間、日本基準は、国際財務報告基準（International Financial Reporting Standards, 以下、「IFRS」という）や米国会計基準といった国際的な会計基準との関係に留意しながら整備が進められ³⁾、すでに国際的な会計基準と同等という評価を得ている⁴⁾。IFRSも、2010年3月期から国際的な事業活動を行う上場企業の連結財務諸表を対象に、任意適用が認められている⁵⁾。

IFRSの任意適用は、日本政府による後押しもあり拡大している⁶⁾。例えば、2021年4月現在の「適用済会社数+適用決定会社数」は232社⁷⁾（上場会社のうち約6%⁸⁾）、2020年10月末時点の時価総額は264兆円（同約42%⁹⁾）である。

このように、IFRSの任意適用は拡大している。しかし、大企業（上場企業）の単体財務諸表と中小企業（非上場企業）の財務諸表には、引き続き日本基準が適用されている。会社数をみると、中小企業約380万社に対して、大企業は約1万社である¹⁰⁾。したがって、IFRSの任意適用が拡大しているこのタイミングで、日本基準、その中でも中小企業の会計基準について考察することは、意義があるのではないか。

そこで、本稿では、国際的な会計基準との関係に留意しながら整備が進められ、すでに同等という評価を得ている日本基準に連動して改正されている「中小指針」を手がかりにして、中小企業の会計基準について考察する。そして、「中小指針」はあるべき中小企業の会計基準になり得るか、なり得るとすれば今後必要な要件は何かの導出を試み、まとめに代える。

2. 中小企業の会計に関する指針について

本章では「中小指針」に関して、先ず、位置づけを確認する。次に、目的と対象および作成方針と改正点を概観する。最後に、中小企業の会計基準について考察する。

(1) 「中小指針」の位置づけ

わが国における、会社区分および単体・連結に適用される会計基準は、図表 1 の通りである¹¹⁾。

図表1 会社区分と単体・連結に適用される会計基準

会社区分	単体	連結
上場会社	日本基準	日本基準 IFRS(*)
上場会社以外で金融商品取引法に基づき開示をする会社		
会計監査人設置会社 (会社法上の大会社を含む)		作成不要(**)
非上場会社	中小企業の 会計に関する 指針	
	中小企業の 会計に関する 基本要領	

(*)任意適用

(**)ただし会社法大会社のうち、有価証券報告書提出会社は作成要
中小企業の会計に関する検討会(2012)より筆者一部修正

ここで、わが国における「一般に公正妥当と認められる企業会計の基準」「一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行」「(本研究における)会計基準」の3つについて、あらかじめ定義および概念を整理する。その上で、「(本研究における)会計基準」と「一般に公正妥当と認められる企業会計の基準」「一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行」との関係性を明確にする。

定義および概念については、先ず「一般に公正妥当と認められる企業会計の基準」に、どのようなものが含まれるかは、必ずしも明確ではない。しかし監査基準委員会報告書第24号付録2では、1. 企業会計審議会または企業会計基準委員会から公表された会計基準、2. 企業会計基準委員会から公表された企業会計適用指針及び実務対応報告、3. 日本公認会計士協会から公表された会計制度委員会等の実務指針およびQ&A、4. 一般に認められる会計実務慣行の4つが例示されている¹²⁾。次に「一般に公正妥当と認め

られる企業会計の慣行」については、会社法第 431 条（「株式会社の会計は、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行に従うものとする。」）、同法第 614 条（「持分会社の会計は、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行に従うものとする。」）、会社計算規則第 3 条（「この省令の用語の解釈及び規定の適用に関しては、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準その他の企業会計の慣行をしん酌しなければならない。」）とされていることから、これらに基づき計算書類を作成することが求められていると解されている。最後に「(本研究における)会計基準」は、「中小指針」を考察の対象としている。

関係性については、「(本研究における)会計基準」すなわち「中小指針」と「一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行」との関係性においては、「現在の『中小企業の会計に関する指針』は、企業会計基準を簡素化したものであり、一定の場合において法人税法で定める処理等を認める企業会計基準とは異なるものであるが、会計参与が取締役と共同して会社の計算書類の作成において参照することが推奨されており、会社法の『一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行』に該当するものであると解されている¹³⁾。これに対して、「一般に公正妥当と認められる企業会計の基準」との関係性においては、「一般に公正妥当と認められる会計の基準は、財務諸表の作成主体(事業体)の種類(営利企業か非営利企業か等)を踏まえ、広範囲の利用者に共通するニーズを満たす情報が財務諸表で提供されるように、適正表示を意図して財務報告に関係する利害関係者間の調整プロセスを経て策定され」ており、「同一種類の事業体に対して、一般に公正妥当と認められる会計の基準を含め、適用される財務報告の枠組みが複数存在するような場合、一般に公正妥当と認められる会計の基準とは大きく異なる緩やかな取扱い(開示の省略を含む。)を認めている枠組みについては、形式的には適正表示を達成するための追加開示の規定がある場合でも、適正表示の枠組みとして取り扱うのは適切ではないと判断する可能性が高いと考えられる¹⁴⁾」ことから、「中小指針」や「中小要領」は「一般に公正妥当と認められる企業会計の基準」とは解されていない。

(2) 「中小指針」の目的と対象

まず目的は、「中小企業が、計算書類の作成に当たり、拠ることが望ましい会計処理や注記等を示すものである。このため、中小企業は、本指針に拠り計算書類を作成することが推奨される」とされ、「とりわけ、会計参与が取締役と共同して計算書類の作成するに当たって拠ることが適当な会計のあり方を示すものである」とされている。

次に対象は、「金融商品取引法の適用を受ける会社並びにその子会社及び関連会社・会計監査人を設置する会社及びその子会社を除く株式会社とする¹⁵⁾」とされ、「特例有限会社、合名会社、合資会社又はその合同会社についても、本指針に拠ることが推奨される」とされている。

最後に目的と対象を、日本基準および IFRS との比較でまとめると、図表 2 の通りで

ある。

図表2 「中小指針」、日本基準、IFRSの目的と対象

	「中小指針」	日本基準	IFRS
目的	中小企業が計算書類の作成に当たり、抛ることが望ましい会計処理や注記等を示すこと	投資家の意思決定に資するディスクロージャ―制度の一環として、投資のポジションとその成果を測定して開示すること	現在及び潜在的な投資家、資金提供者、債権者等が経済的意思決定に有用な財務情報を提供すること
対象	右記以外 特に会計参与設置会社	上場会社 上場会社以外で金融商品取引法に基づき開示をする会社 会計監査人設置会社(会社法上の大会社を含む)	上場会社

日本税理士会連合会他(2019)、企業会計基準委員会(2006)・(2018)より筆者作成

ここで、日本基準およびIFRSは、上場企業を中心として企業の将来キャッシュ・フローの見通しに基づく、利害関係者の経済的意思決定を重視する。上場企業は、証券市場を利用して資金を調達し、投資者・融資者・債権者など多くの利害関係者を有するからである。これに対して、「中小指針」は、非上場企業の経営者および会計参与による財務諸表作成に資することを重視する。非上場企業は、通常、それほど利害関係者が多くなく、社内に会計の専門家をおいていない場合もあるからである。

(3) 「中小指針」の作成方針と改正点

まず作成方針は、「企業の規模に関係なく、取引の経済実態が同じなら会計処理も同じになるべきである。しかし、専ら中小企業のための規範として活用するため、コスト・ベネフィットの観点から、会計処理の簡便化や法人税法で規定する処理の適用が、一定の場合には認められる¹⁶⁾」とされ、また、「会計情報に期待される役割として経営管理に資する意義も大きいことから、会計情報を適時・正確に作成することが重要である」とされている。

次に改正は、2005年8月の制定以来、2019年3月までに13回行われている。改正点は図表3の通りである。いずれも、「ASBJが公表した会計基準に対応する改正」「会計処理のあり方に変更はないものの、平易な表現に改めるなど経営者にとって利用しやすいものとするための改正」となっており、作成方針に沿う内容であることが分かる。

(4) 小括

本章でみた通り、「中小指針」は、非上場企業の経営者および会計参与による財務諸表作成に資することを重視している。実際、制定および改正も、それに沿う形でなされ現在に至っている。どちらも中小企業を対象とする「中小指針」と「中小要領」については、日本基準と連動するかどうかの違いがある。一口に中小企業といっても、経営者によって

図表3 「中小企業の会計に関する指針」の改正点

2006年4月25日	企業会計基準委員会が公表した各種の企業会計基準並びに2006年5月1日から施行の会社法及び会社法関係法令を踏まえたもので、主に、貸借対照表の純資産の部の表示、株主資本等変動計算書、注記表及び組織再編の会計、引用条文の訂正などに対応している。
2007年4月27日	企業会計基準委員会が昨年4月の本指針の改正後に公表した各種の企業会計基準等のうち、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」や実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」に対応した会計処理の見直し及び引用条文の修正を行っている。なお、リース取引に係る会計処理に関しては、早期に検討を行い、棚卸資産の会計処理については、今後の検討課題としている。
2008年5月1日	昨年4月27日の本指針改正後に企業会計基準委員会が公表した各種の企業会計基準等のうち、企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」及び同13号「リース取引に関する会計基準」に対応した会計処理の見直しを行ったほか、法人税法の改正及び金融商品取引法の施行等を踏まえた所要の修正を行っている。
2009年4月17日	企業会計基準委員会が公表した各種の企業会計基準等のうち、企業会計基準第15号「工事契約に関する会計基準」に対応した会計処理の見直し等を行っている。
2010年4月26日	企業会計基準委員会が公表した各種の企業会計基準等のうち、企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」、改正企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に対応した会計処理の見直し等を行っている。
2011年7月20日	企業会計基準、会社計算規則、税法等の関連諸規定の改正に伴う所要の検討を実施している。
2013年2月22日	会計処理のあり方自体の変更はなく、「非上場会社の会計基準に関する懇談会報告書」及び「中小企業の会計に関する研究会中間報告書」の提言内容を踏まえて、平易な表現に改める等経営者にとって利用しやすいものとするを目的として見直しを行っている。
2014年4月3日	企業会計基準委員会が公表した各種の企業会計基準等のうち、主に企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に対応した用語の見直し等を行っている。
2015年4月27日	企業会計基準委員会が公表した各種の企業会計基準等のうち、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に対応した用語の見直し等を行っている。
2016年2月2日	誤謬の訂正の注記において、企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」に基づく会計処理を行わない場合には、当該注記が要求されないことを明確化した(第82項)。また、重要性の原則(第9項(2))、固定資産の減損会計(第36項)、税効果会計(第61項)に関する記載についても明確化を図る観点から見直しを行った。これらの見直しは、従来の取扱いについて変更することを意図したものではない。
2017年3月9日	従来の中小会計指針第89項にあった「今後の検討事項」(資産除去債務)への対応として、固定資産の項目に新たに敷金に関する会計処理を明記した(第39項)。また、税効果会計については、2015年12月28日に企業会計基準委員会から企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」が公表されたことに伴い、関連項目の見直しを行なった。
2018年3月20日	「税金費用・税金債務」について、2017年3月16日に企業会計基準委員会から企業会計基準第27号「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」が公表されたことに伴い、【関連項目】として記載している会計基準等の改正を行った。なお、本文の内容については、「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」が従前の監査・保証実務委員会実務指針第63号の内容を基本的に踏襲した上で表現の見直しや考え方の整理等を行ったものであることから、変更を行っていない。
2019年3月6日	「税効果会計」について、2018年2月16日に企業会計基準委員会から企業会計基準第28号「『税効果に係る会計基準』の一部改正」及び企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」が公表されたことに伴い、繰延税金資産と繰延税金負債の貸借対照表上の表示について見直しを行った。なお、2018年3月30日に企業会計基準委員会から企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」が公表され、それに伴い会社計算規則(2018年10月15日公布)及び法人税法(2018年3月31日公布)の改正が行われた。収益認識会計基準等の上場企業等への適用は2021年4月1日以後に開始する事業年度からとされている(早期適用も認められている。)ことから、「収益・費用の計上」の見直しは行っていない。収益認識会計基準等が上場企業等に適用された後に、その適用状況及び中小企業における収益認識の実態も踏まえ、収益認識会計基準等の考え方を中小企業会計指針に取り入れるか否かを検討することを考えている。

各年度のPress Releaseに基づき筆者作成

描く将来像は異なる。したがって、中小企業の経営者にとって、「中小指針」と「中小要領」が併存し、選択可能な状況に不都合はないと考えている¹⁷⁾。

3. まとめに代えて

前章においては、日本基準に連動して改正されている「中小指針」を手がかりにして、中小企業の会計基準について考察した。本章では、「中小指針」はあるべき中小企業の会計基準になり得るか、なり得るとすれば今後必要となる要件の導出を試み、まとめに代える。

(1) 「中小指針」はあるべき中小企業の会計基準になり得るか

会計は、情報提供機能と利害調整機能という2つの機能を有している。前者は、経済的意思決定を適切に行ってもらうための機能である。後者は、利害関係者間の利害調整を適切に行ってもらうための機能である。また、会計基準が事業活動にあてるモノサシとして、財務情報の信頼性を担保し、財務情報を通して2つの機能を適切に発揮するためには、事実をありのまま伝える必要がある¹⁸⁾。そして会計の役割を支える、概念フレームワーク等における質的特性としての忠実な表現は、背景となる時代や対象とするビジネスモデルにかかわらず不変である¹⁹⁾。

他方、会計基準は、企業による全ての事業活動をカバーすることはできない。パッチワークで都合の良い対応をすると、(概念フレームワーク等における質的特性としての)首尾一貫性を欠くおそれがある²⁰⁾。もとより会計基準は、それぞれの国や地域の法制度とも不可分である。しかし、国際的な会計基準の動向は、ハーモナイゼーション→コンバージェンス→その限界という流れである。グローバルにビジネスを展開する大企業は、各国それぞれの法制度との関係性よりも、演繹的アプローチに基づくグローバルベースの首尾一貫性を重視しているからである。その結果、ダイバージェンスの動きも見られる²¹⁾。

このように大企業の会計は、国際的調和化が進展している。したがって、わが国も引き続き国際会計基準審議会(International Accounting Standards Board, IASB)や米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board, FASB)の基本的な考え方から乖離することなく、国際的な調和化を図ることが必要だと考えている。なぜなら、多様化・複雑化・国際化した企業活動には、国際的な会計基準が求められるからである。実際、日本でも会計ビッグバン以降、ASBJによって新たな会計基準が制定されている。IFRSも、2010年3月期から国際的な事業活動を行う上場企業の連結財務諸表を対象に、任意適用が認められている。

これまで検討してきたように、グローバルにビジネスを展開する大企業は、各国の法制度との関係性よりも、グローバルベースの忠実な表現や首尾一貫性を重視する。これに対して中小企業は、債権者保護・配当可能額計算・課税所得算出といった、法制度との関係性を重視する。とはいえ、会計基準の高品質化が求められている点は、中小企業も同様で

あり²²⁾、忠実な表現や首尾一貫性は欠かせない。しかし中小企業が、そのためのコストを負担することができるか、負担することができたとしても、コスト増による収益性の悪化は、最終的には財務諸表利用者の負担となる。したがって中小企業には、忠実な表現や首尾一貫性といった理念は保持しつつ、法制度との関係性を重視した簡素化された会計基準が相応しく²³⁾、「中小指針」は、あるべき中小企業の会計基準になり得るのではないかと²⁴⁾。

(2) 今後必要な要件

前節において考察したように、「中小指針」があるべき中小企業の会計基準になり得るとしても、「中小指針」だけを切り取って、中小企業の会計基準としてあてはめても、うまくいかないと考えている。確かに会計基準は、資本市場の重要なインフラの 1 つである。しかし同時に、会社法制や税制、企業を取り巻く様々な規制などに組み込まれながら、その役割を果たしているからである。したがって、周辺制度との連携の観点から、今後次の要件が必要だと考えている。

① 連単分離の方向性

会計が有する 2 つの機能のうち、会計ビッグバン以降、情報提供機能が利害調整機能に対して優位に立っている。実際、ASBJ を中心に、国際的な会計基準との関係に留意しながら、日本基準の整備は進んでいる。IFRS も、2010 年 3 月期から国際的な事業活動を行う上場企業の連結財務諸表を対象に、任意適用が認められている。

ここで、連単分離か連結先行かの本質は、単体財務諸表に対する IFRS の適用だと考えている。そして IFRS の目的が、「現在及び潜在的な投資家、資金提供者、債権者等が経済的意思決定に有用な財務情報を提供すること」であるならば、連単分離の方向性が望ましいと考えている。ただし、尾崎(2017、66～67 頁)がいうように「当面の解決においては、連単分離のスタンスで議論を進めることでよいとしても、いずれは総合的な企業会計法制の見直しが必要となる可能性がある」ことから、「容易に思いつく疑問は、会社法や法人税法が基本的に単体(法人税法)を基礎としていることとの調和をどうするのか、であり、「開示規制だけを前提に単体のあり方を議論することは、会社法や法人税法が分配規制や公平な税制を独自の法目的とする以上、偏った見方に陥るおそれがある。したがって、事業報告等と有価証券報告書の一体化開示に向けた取り組み²⁵⁾を中心に、今後の動向を注視したい。

② 「討議資料：財務会計の概念フレームワーク」の規範化

「中小指針」の改正は、日本基準の改正に連動している。したがって、「中小指針」は本来、「討議資料：財務会計の概念フレームワーク」に連動するものではないだろうか。確かに、現在わが国の財務会計の概念フレームワークは討議資料という位置付けで

ある²⁶⁾。したがって、規範性は有しない。しかし、企業会計原則がそうであったように、概念フレームワークに対する会計実務の指針としての期待は大きいと考えている。

ここで、企業会計原則は、現場の実務やビジネス・プラクティスをベースとする帰納的アプローチに拠っていた。その後、「IFRS がわが国においても、2010 年 3 月期から任意適用が開始されている。そのような中で社会的ルールは、会計原則による会計処理方法の設定から概念フレームワークによる会計基準の設定に移行している」

(国田、2013、46 頁)。これは、多様化・複雑化・国際化する社会に対応して、経済的意思決定に有用な情報提供を重視するため、演繹的アプローチを採用したことが背景にある。中小企業—特に上場を視野に入れている中小企業—も、こうした変化に無縁ではいられない²⁷⁾。今後、「討議資料：財務会計の概念フレームワーク」を頂点とした演繹的アプローチによる会計基準が、中小企業にも必要とされるのではないだろうか。実際、企業会計原則が存続する中、ASBJ によって新たな会計基準が制定されている²⁸⁾。したがって、「討議資料：財務会計の概念フレームワーク」の規範化を検討すべきと考えている。

③ 保守主義の原則²⁹⁾に対する意識³⁰⁾

中小企業が行う会計処理は、通常、企業会計基準に準拠されているとはいえない場合も多くみられるものの、それが会社法の「一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行」の枠内に収まっている限り、当然、会社法上適法なものである³¹⁾。とはいえ、「一般に公正妥当と認められる企業会計の基準」とは大きく異なる緩やかな取扱い（開示の省略を含む。）を認めている場合³²⁾には、発生した経済事象を会計処理として写像する程度—忠実な表現の程度—が問題となる。実際、多くの中小企業は、その経理担当者の人数が少なく、経営者や従業員の会計に関する知識も十分ではないため、高度な会計処理に対応できる能力や十分な経理体制を持ち合わせていない³³⁾。しかし保守主義の原則に対する意識によって、「一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行」に従い、信頼性のある会計情報をアウトプットすることが可能になると考えている³⁴⁾。

なお本稿は、必要となる要件の導出にとどまっている。導出された要件に関する考察・検討は、「中小指針」の改正状況のフォローとともに、今後の研究課題として取り組みたいと考えている。

注

¹⁾ 日本税理士会連合会・日本公認会計士協会・日本商工会議所・企業会計基準委員会 (2019)。

²⁾ 中小企業の会計に関する検討会 (2012)。

³⁾ 会計ビッグバン以降、2001 年に設立された民間の企業会計基準委員会 (Accounting Standards Board of Japan, 以下、「ASBJ」という) を中心に対応している。

- 4) 2008年12月、欧州委員会は「日本基準はEUで採用されている国際会計基準(IFRS)と同等」と認めた。これによってEU市場に上場する日本基準は、日本基準に準拠した連結財務諸表に基づく上場継続が可能となった。金融庁(2008)。
- 5) 透明性と比較可能性および経営管理の効率性と国際競争力の向上、資金調達の容易化といった観点から、任意適用が決定された。
- 6) 日本政府は、IFRSの任意適用決定以前から、日本基準の国際的な調和化と高品質化に尽力してきた。現在も様々な施策を通して、IFRSの任意適用拡大を推進している。
- 7) 日本証券取引所b(2021)。
- 8) 日本証券取引所c(2021)。
- 9) 日本証券取引所a(2020)。
- 10) 中小企業庁(2018)。その中で上場企業は、約3,600社である。
- 11) 「中小指針」は、日本基準に連動している。これに対して「中小要領」は、安定的に継続利用可能なものとする観点から、日本基準の影響を受けないものとされている。
- 12) 日本公認会計士協会(2003)。
- 13) 中小企業の会計に関する検討会(2010、9~10頁)。
- 14) 日本公認会計士協会(2014、8頁)。
- 15) これらの会社は、公認会計士または監査法人の監査を受ける。したがって、「中小指針」ではなく、日本基準やIFRSといった会計基準に基づき計算書類(財務諸表)を作成している。
- 16) 法人税法で定める処理を会計処理として適用できるのは、①会計基準がなく、かつ、法人税法で定める処理に拠った結果が、経済実態をおおむね適正に表していると認められる場合、②会計基準は存在するものの、法人税法で定める処理に拠った場合と重要な差異がないと見込まれる場合である。
- 17) 確かに、IFRSや米国会計基準といった国際的な会計基準も、収斂と統合が進められてきた。しかし、会計基準の質の向上のためには、複数の会計基準が存在し競争がある状態が望ましいと考えている。複数の会計基準による競争は、正の循環を生み出すからである。
- 18) そのためには、機械的に検索した会計基準をあてはめるのではなく、会計基準の考察と事業活動の実態を把握した上での判断が求められる。
- 19) 例えば、阿部(2018)・川村(2017)。
- 20) この点、米山(2018、24頁)は、「会計基準が社会から期待される役割を果たしうるのは、首尾一貫した考え方に支えられている場合に限られているのであって、その場しのぎの場当たりの対応から導かれてきた会計基準はその役割を果たしえない。『体系性・首尾一貫性を保つべし』というのは、その意味において、会計基準に対する普遍的な要請といつてよい。概念フレームワークと呼ばれる文書が公表され、それに準拠した基準開発が指向されてきたのは、体系性・首尾一貫性に対する要請が普遍的なものであることを示唆している」と述べている。
- 21) IFRSについては、弥永(2017、53~54頁)が、「少なくとも、中小企業の財務報告については、EU域内におけるコンバージェンスは緩やかであり、東欧・中欧諸国がIFRS導入に積極的であることに鑑みると、むしろダイバージェンスが進行しているということができそうであり、「EUと連合王国との間で会計基準のダイバージェンスが生じるおそれがあることは確かなようである。また、IFRSに対して比較的好意的な態度を示してきた連合王国が離脱した後、EUがより慎重にIFRSをエンドースするようになる可能性も全く否定できるわけではなかろう」と指摘している。米国会計基準については、岩崎(2017、29頁)が、「新大統領自らのイニシアチブでTPPや気候変動に関するパリ協定という多国間合意から離脱したことに照らせば、IFRSのように国際的に設定された規範を受け入れる方向を新SEC委員長が推進することは考えにくく、「米国の会計基準をめぐる現状、すなわち米国の企業による米国基準の利用、外国民間発行体によるIFRSの利用

という2基準の併存状態がSECのイニシアチブで短期的に変化することは考えにくい」ことから、「今後、連続的なダイバージェンスの道をたどると」予想している。

²²⁾ 日本経済再生に向けた施策の1つとして、日本基準の高品質化があげられている。日本経済再生本部(2016)。

²³⁾ この点、円谷(2017、96頁)は、「各国の証券取引所の上場会社の共通特徴として、一部の大企業が市場全体の時価総額の多くを占めているという事実」を指摘している。わが国に関しても、「時価総額がもっとも大きい企業はトヨタ自動車だが、トヨタ自動車から順に時価総額上位100社を足し算すると、それだけで全上場会社の時価総額の55%に達してしまう。つまり、一部の大企業と多くの中小上場企業によって株式市場は構成されている」と述べている(円谷、2017、7頁)。

²⁴⁾ 「中小指針」には、例えば、税効果会計や組織再編会計といった、難易度の高いものも含まれている。

²⁵⁾ 確かに、内閣官房・金融庁・法務省・経済産業省(2017)および金融庁・法務省(2017)によって、共通化が可能とされている項目は、細則的かつ限定的である。したがって、根本的な一元化への道筋は見えづらい。しかし、会社法開示と金融商品取引法開示の差異解消のために、金融庁と法務省が共同して取り組む意義は小さくないと考えている。

²⁶⁾ 当時、IASBとFASBは、共通の概念フレームワーク策定に向けて共同作業をしていた。そのタイミングで、ASBJが、公開草案という形で概念フレームワークを公表することは、無用な混乱と誤解を生じさせることが懸念された(企業会計基準委員会、2006)。その後、IASBとFASBは、別々に概念フレームワークの改訂を行うこととなった。IASBは、2015年の公開草案公表後、2018年3月に正式な改訂版概念フレームワークを公表した。FASBも改訂を進めている。

²⁷⁾ 中小企業庁(2018)。

²⁸⁾ 例えば、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の第1項は、「本会計基準の範囲に定める収益に関する会計処理については、『企業会計原則』に定めがあるが、本会計基準が優先して適用される」と定めている。

²⁹⁾ 保守主義の原則は、企業会計原則の一般原則六において、「企業の財政に不利な影響を及ぼす可能性がある場合には、これに備えて適当に健全な会計処理をしなければならない。」とされている。また注4において、「企業会計は、予測される将来の危険に備えて慎重な判断に基づく会計処理を行わなければならないが、過度に保守的な会計処理を行うことにより、企業の財政状態及び経営成績の真実な報告をゆがめてはならない。」とされている。

³⁰⁾ 例えば、Penman(2016)。

³¹⁾ 中小企業の会計に関する検討会(2010、9頁)。

³²⁾ 日本公認会計士協会(2014、8頁)。

³³⁾ 中小企業の会計に関する検討会(2010、7頁)。

³⁴⁾ 保守主義と必ずしも同じものではないが、IASBが2018年3月に公表した改訂版概念フレームワークにおいて、「慎重性」が説明されている。これは、(概念フレームワーク等における質的特性としての)忠実な表現の1つである中立性を支えるものである。改訂版概念フレームワークにおける慎重性は、「注意深い慎重性(Cautious Prudence)」である。注意深い慎重性は、不確実性の状況下で判断を行う際に、資産および収益を過大計上しないよう、負債および費用を過少計上しないよう求めている。これに対して、保守主義に近い慎重性に、「非対称な慎重性(Asymmetric Prudence)」がある。非対称な慎重性は、費用を収益よりも早い段階で認識するなど、体系的に非対称な取り扱いを求めている。改訂版概念フレームワークが、非対称な慎重性を採用しなかったのは、利用者にとって、最も目的適合性を有するであったり、最も忠実に表現された情報を提供するといった、財務報告の目的と反する結果を、時として生じさせ得ると考えたためである。

引用文献

- 岩崎伸哉、「IFRS と米国会計基準の関係の展望—ダイバージェンスの要因と帰結を探る」、『企業会計』、Vol.69 No.8、2017 年。
- 尾崎安央、「連単分離は暫定的政策か」、『企業会計』、Vol.69 No.8、2017 年。
- 企業会計基準委員会、「討議資料：財務会計の概念フレームワーク」、2006 年 12 月。
- 企業会計基準委員会、「IASB が概念フレームワークの改訂を完了」、2018 年 3 月 29 日。
- 金融庁、「会計基準の同等性評価に係る欧州委員会の決定について」、2008 年 12 月 15 日。
- 金融庁・法務省、「一体的開示をより行いやすくするための環境整備に向けた対応について」、2017 年 12 月 25 日。
- 国田清志、「会計における『真実性の原則』と『表現の忠実性』—IASB 概念フレームワークを手掛かりとして—」、『会計学研究』、第 39 巻、2013 年。
- 中小企業庁、「白書・統計情報」、2018 年 11 月。
- 中小企業の会計に関する検討会、「中間報告書」、2010 年 9 月。
- 中小企業の会計に関する検討会、「中小企業の会計に関する基本要領」、2012 年 2 月。
- 円谷昭一[編著]、『コーポレート・ガバナンス「本当にそうなのか？」—大量データからみる真実—』、2017 年 12 月 20 日。
- 内閣官房・金融庁・法務省・経済産業省、「事業報告等と有価証券報告書の一体的開示のための取組について」、2017 年 12 月 28 日。
- 日本経済再生本部、「『日本再興戦略 2016』—第 4 次産業革命に向けて—」、2016 年 6 月 2 日。
- 日本公認会計士協会、「監査基準委員会報告書第 24 号付録 2」、2003 年 3 月。
- 日本公認会計士協会、「監査基準委員会報告書 800 及び 805 に係る Q&A」、2014 年 4 月。
- 日本証券取引所 a、『その他統計資料—一時価総額—』、2020 年 10 月末(その他統計資料 | 日本取引所グループ (jpx.co.jp))。
- 日本証券取引所 b、『IFRS 適用済・適用決定会社一覧』、2021 年 4 月末(IFRS 適用済・適用決定会社一覧 | 日本取引所グループ (jpx.co.jp))。
- 日本証券取引所 c、『上場会社数・上場株式数』、2021 年 4 月末(上場会社数・上場株式数 | 日本取引所グループ (jpx.co.jp))。
- 日本税理士会連合会・日本公認会計士協会・日本商工会議所・企業会計基準委員会、「改正『中小企業の会計に関する指針』の公表について」、2019 年 3 月 6 日。
- 弥永真生、「席卷する保護主義—揺れる EU 単一市場と会計規制」、『企業会計』、Vol.69 No.8、2017 年。
- 米山正樹、「会計基準研究における対象領域の拡張」、『會計』、第 193 巻第 3 号、2018 年。

参考文献

- 阿部光成、「山下勝治ほか『企業会計の一般原則詳説』—真実性の原則・再考」、『企業

会計』、Vol.70 No.1、2018 年。

川村義則、「会計『諺』則 Tell it as it is.」、『企業会計』、Vol.69 No.11、2017 年。

Penman Stephan, “Conservatism as a Defining Principle for Accounting,” *The Japanese Accounting Review*, Vol. 6, 2016.